

RYODEN

第80期 株主通信

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日



証券コード: 8084

菱電商事株式会社
<https://www.ryoden.co.jp>

Be a 未来-Creator as Your Partner

経営理念

社会の変化に対応し、
会社経営の安定と発展に努め、
社会に貢献する。

誠実な営業活動と
先進的な技術の提供により、
取引先の信頼に応える。

社員の人格と個性を尊重し、
専門性及び改革心と
創造力の高い人材を育成する。

行動指針

- 1 法令・ルールを遵守する
- 2 利益ある成長を目指す
- 3 グローバルな企業として
社会に対する責任をはたす
- 4 自己の考えを確立し、
活力ある組織を創る
- 5 人格や個性を尊重し、高い目的
意識をもって自己啓発を行う
- 6 経営者・管理者は
自らの役割を全うする

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様及び関係者の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。皆様のご健康と、一日も早い収束をお祈り申し上げます。

ここに当社グループ第80期の株主通信をお届けいたしますので何卒よろしくお願い申し上げます。

当社グループは、事業環境の変化に適応した“顧客価値創造型ビジネスモデル”の創出を合言葉に、既存中核事業の高付加価値化、新規成長事業の育成と次世代事業の開拓により、収益性の向上を図る活動を続けてまいりました。

この第80期におきましては、米中貿易摩擦や中国経済の減速、さらには新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の混乱の中で、当社グループも大きな影響を受けましたものの、今までの活動の成果が表れてきて、新規事業の立ち上がりりと収益力の向上が図れ、売上高は前年度比減収となりましたが当期純利益は過去最高益をあげることができました。

第80期の連結の業績は、売上高2,300億87百万円(前期比4.3%減)、営業利益55億59百万円(前期比1.2%減)、経常利益57億58百万円(前期比1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益38億60百万円(前期比3.4%増)となりました。

今までの活動をさらに深化させるため、第81期より新中期経営計画「**ICHIGAN 2024**」をスタートさせ、「環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献する」ことをテーマに、事業創出会社として新しい価値を創造する活動を続けてまいります。

このような環境の中で、明日を予測することはできませんが、当社グループの明日は創造できます。全社員「**ICHIGAN (一丸)**」となって邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

正垣 信雄

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

連結経営指標の推移

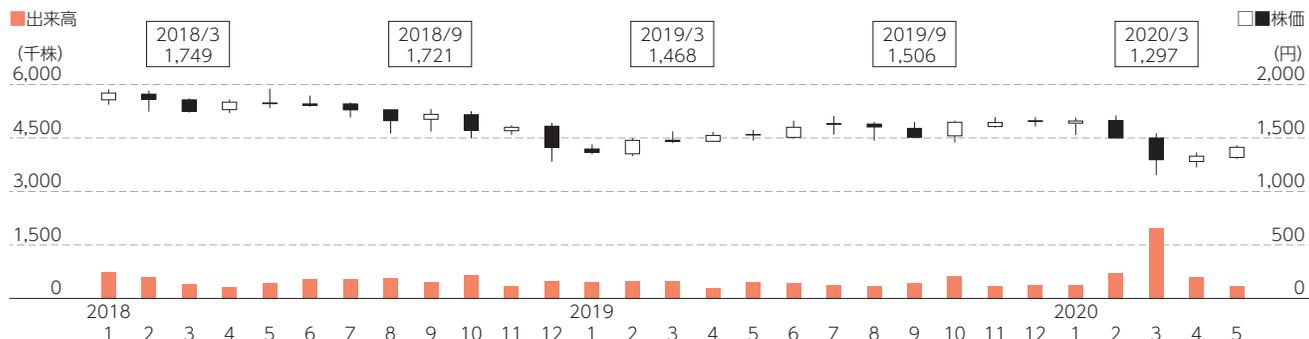
(百万円)

	第76期 (2016年3月期)	第77期 (2017年3月期)	第78期 (2018年3月期)	第79期 (2019年3月期)	第80期 (2020年3月期)
売上高	221,990	219,225	236,494	240,312	230,087
海外売上高	54,439	48,919	50,111	45,826	42,645
海外売上高比率 (%)	24.5	22.3	21.2	19.1	18.5
営業利益	3,673	2,730	5,078	5,624	5,559
経常利益	3,296	2,442	5,055	5,648	5,758
親会社株主に帰属する当期純利益	1,846	1,388	3,588	3,731	3,860
総資産	119,382	122,763	133,710	132,729	128,304
純資産	60,401	60,975	64,057	65,716	67,557
有利子負債	2,083	761	795	1,358	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,747	4,601	△4,833	4,479	5,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777	474	674	△686	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550	△2,227	△942	△563	△2,281
1株当たり当期純利益 (円)	42.61	32.02	165.44	171.98	177.77
1株当たり純資産 (円)	1,392.47	1,404.51	2,948.86	3,022.78	3,104.00
1株当たり配当金 (円)	26	22	48	56	56
売上高営業利益率 (%)	1.7	1.2	2.1	2.3	2.4
ROE (%)	3.0	2.3	5.7	5.8	5.8
ROA (%)	2.7	2.0	3.9	4.2	4.4
自己資本比率 (%)	50.5	49.6	47.8	49.4	52.5
従業員数 (人)	1,276	1,284	1,284	1,251	1,279

※当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。そのため、第78期の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金については、第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

株価及び出来高の推移



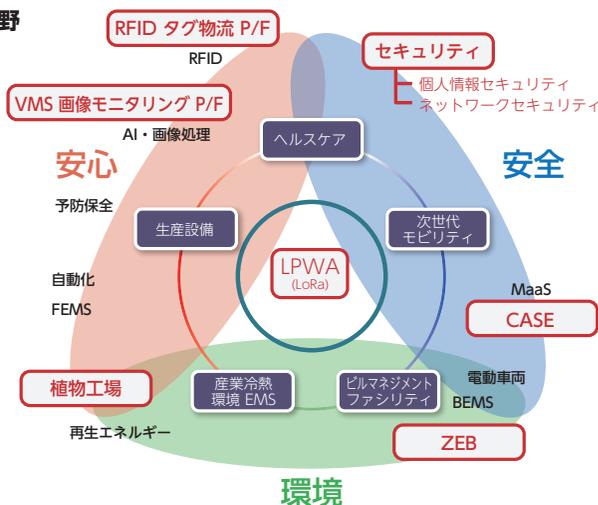
※グラフ上の数値は、当社株価の3月末及び9月末時点の終値です。

※当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

ICHIGAN2024 (2021年3月期～2025年3月期)

「環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献する」をテーマに掲げ、代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値を創造していくことを目指し、5年間の新たな成長戦略として、2020年度を始期とする中期経営計画「ICHIGAN 2024」を策定しました。この計画を通じて、注力推進分野での活動を実践し、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、収益力の強化を進めてまいります。

▶注力推進分野



▶2024年度業績目標(連結ベース)

売上高	2,600億円
営業利益	100億円以上
営業利益率	3.8%
ROE	8.0%

菱電商事グループ環境ビジョン

菱電商事は2030年までに

脱炭素社会への取り組みを強化(低炭素社会から脱炭素社会へ)します

- 電力使用に関する温室効果ガス排出ゼロへの挑戦
- ZEB等の環境負荷低減に寄与するソリューションを提供

製品ライフサイクル思考に貢献する環境ソリューションを創出し環境価値を増大します

▶ 戦略テーマ

中期経営計画「**ICHIGAN 2024**」では、「成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出」・「基幹中核事業の生産性向上」・「事業推進基盤の強化」を戦略の柱とし、さらにその実現のために必要な構造改革を実践し、収益力の強化を図ります。

1 成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出

ネットワーク事業



IoT事業の加速、セキュリティ事業の開拓、FlaRevoビジネスの拡大

スマートアグリ(植物工場)事業



独自の付加価値追求、新事業開発、国内・外への次世代農業分野の展開

ヘルスケア事業



メディカル関連事業の強化、“未病領域”新事業の創出

2 基幹中核事業の生産性向上

FA事業

新事業・ビジネスモデルの創出、コア事業の領域拡大、海外事業の拡大

冷熱事業

エンジニアリング事業の強化、基幹事業の継続、注カアイテムの強化、海外市場の開拓

ビル事業

“ビルまるごと”コーディネーター、昇降機事業の維持

デバイス事業

高付加価値新規事業の創出、事業ポートフォリオ化、リスクヘッジ推進

3 事業推進基盤の強化

- ・グローバル人材の育成
- ・グループガバナンスの強化
- ・デジタルトランスフォーメーションの推進



株主優待制度を導入しました

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入いたしました。今後も株主の皆様へ報いることができるよう社員一丸となって努めて参ります。

株主優待制度の概要

対象となる株主様

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象といたします。

株主優待の内容

対象株主様に対して、保有株式数および継続保有年数に応じて以下の金券(クオカード)を贈呈いたします。

保有株式数	継続保有期間	
	3年未満	3年以上
100株以上 1,000株未満	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分
1,000株以上	クオカード 3,000円分	クオカード 5,000円分

※「継続保有期間3年以上」とは、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録され、かつ3月31日現在の株主名簿に、同一の株主番号で連続して4回以上記載または記録された場合といたします。なお、継続保有期間の算出は、初回の基準日となる2020年3月31日より開始いたします(例：2020年3月末から2023年3月末までの間、連続して4回株主名簿に記載された株主様が対象)。



贈呈の時期

毎年6月にお送りすることを予定しております。

株主優待制度の開始時期

初回は、2020年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象に開始いたします。

当社ホームページをリニューアルしました

このたび、当社ホームページを全面的にリニューアルしました。今回のリニューアルでは、デザインを一新し、ご利用される皆様によりわかりやすく当社の情報をお伝えできるようになりました。また、スマートフォンからも快適にご利用いただけるようになっております。

今後も内容の充実を図り、ホームページを通じてタイムリーな情報発信を目指して参りますので、どうぞよろしくお願いたします。

菱電商事

検索

<https://www.ryoden.co.jp>


会社の概要 (2020年3月31日現在)

商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
創立	1947年4月22日
資本金	103億3,429万8,875円
従業員数	連結1,279名 (単体1,073名)

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	56,550,000株
発行済株式の総数	22,824,977株 (うち自己株式 1,105,965株)

株主数 13,026名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)
三菱電機株式会社	7,755
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	743
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	695
シチズン時計株式会社	414
菱電商事従業員持株会	395
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	370
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	329
東京海上日動火災保険株式会社	326
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	295
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	272

役員状況 (2020年6月25日現在)

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
正垣 信雄	*取締役社長	
山崎 秀治	取締役 *常務執行役員	事業部門管掌、FA・施設システム事業本部長
北井 祥嗣	取締役 常務執行役員	管理部門管掌、経理部長
田中 修	取締役 常務執行役員	戦略部門管掌、経営企画室長
宮岸 昌光	社外取締役	(三菱電機株式会社 営業本部事業企画部長)
白田 佳子	社外取締役	(ウイン・パートナーズ株式会社 社外取締役) (株式会社ファミリーマート 社外監査役)
室井 雅博	社外取締役	(株式会社丸井グループ 社外取締役) (農林中央金庫 監事)
佐野 昭	常勤監査役	
紀藤 礼一郎	常勤監査役	
石野 秀世	社外監査役	
#鈴木 雅人	社外監査役	(弁護士 (弁護士法人三宅法律事務所/パートナー))
千原 均	常務執行役員	デバイスシステム事業本部長
中村 真敏	常務執行役員	関西支社長
東 俊一	常務執行役員	東京支社長
小澤 高弘	常務執行役員	名古屋支社長
野田 哲	執行役員	環境・品質本部長
與五澤 一元	執行役員	ICTソリューション事業本部長
大庭 康	執行役員	デバイスシステム事業本部 デバイス第二事業部長
夏目 寿明	執行役員	静岡支社長
常盤 泰丸	執行役員	人事部長 兼 新事業推進室長
平井出 浩志	執行役員	名古屋支社副支社長
須貝 有	執行役員	情報システム部長

* を付した取締役は、代表取締役です。

を付した監査役は、2020年6月25日開催の定時株主総会において、新たに選任された監査役です。

グローバルネットワーク



東南アジア戦略局
4拠点

シンガポール／タイ(バンコク・シーラチャ)／
ベトナム

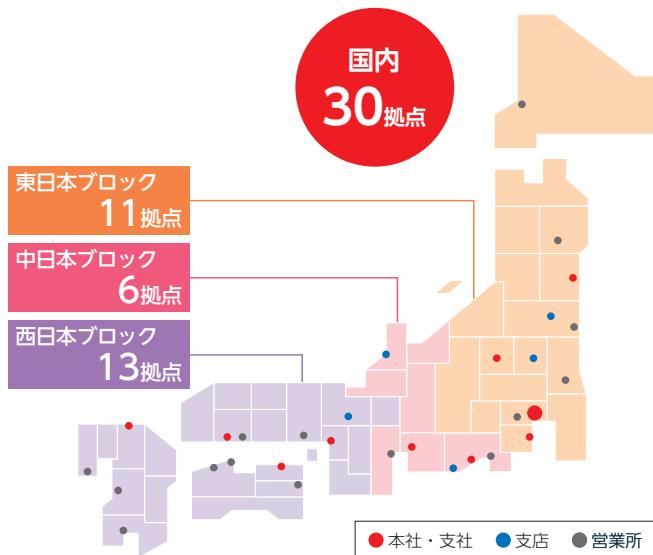
東アジア戦略局
8拠点

中国(上海・香港・大連・広州・成都・深圳)／
台湾／韓国

欧米地区
5拠点

ドイツ／アメリカ(サンノゼ・アトランタ・インデ
イアナポリス)／メキシコ

国内拠点



東日本ブロック
11拠点

中日本ブロック
6拠点

西日本ブロック
13拠点

● 本社・支社 ● 支店 ● 営業所

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法

電子公告により行う。
公告掲載URL <https://www.ryoden.co.jp>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告
をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。



見やすく読みまちがえにくいユニバー
サルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮した植物油インキを使用し
ています。